



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 博俊

問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部経理部 (氏名)渡辺 桂三 (TEL) 0258(24)3311
執行役員

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	220,144	15.2	18,215	86.5	23,029	47.5	13,908	69.0
25年3月期	191,021	8.5	9,767	△27.7	15,611	5.0	8,231	11.1

(注) 包括利益 26年3月期 25,975百万円(27.0%) 25年3月期 20,460百万円(289.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	242.79	242.56	11.6	9.3	8.3
25年3月期	143.69	143.57	8.2	7.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	263,132	139,256	49.6	2,278.25
25年3月期	231,990	115,873	47.1	1,905.58

(参考) 自己資本 26年3月期 130,493百万円 25年3月期 109,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,579	45,760	6,153	98,813
25年3月期	10,376	△60,768	401	29,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	1,145	13.9	1.1
26年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	1,546	11.1	1.3
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	—	—

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 12円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	△0.1	13,200	△27.5	15,000	△34.9	8,700	△37.4	151.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	60,907,599株	25年3月期	60,907,599株
26年3月期	3,629,886株	25年3月期	3,625,390株
26年3月期	57,285,266株	25年3月期	57,284,482株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	107,699	8.1	5,060	△8.6	11,049	△5.8	6,585	△4.3
25年3月期	99,613	5.6	5,534	10.3	11,735	39.7	6,880	58.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	114.97	114.86
25年3月期	120.11	120.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	183,316	78,531	42.8	1,370.23
25年3月期	172,836	72,866	42.1	1,271.39

(参考) 自己資本 26年3月期 78,483百万円 25年3月期 72,827百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月27日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、中国・インドをはじめとした一部の新興国で成長不安が見られるものの、米国における個人消費や雇用環境の改善による景気回復及び欧州での景気持ち直しの兆候が見え始めたことなどにより、全体として緩やかに拡大しました。

また、日本経済は、政府・日銀の財政・金融政策により円高の是正と株価上昇が進み、景気の回復傾向が強まりました。

このような状況において、当社グループは、連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる企業体質を実現すべく、品質第一に徹し、競争に負けない「もの造り総合力」（コスト・技術・物流・サービス）の強化と同時に、営業・設計・経営管理など、あらゆる面でのグローバル化を目指し、変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう「経営のグローバル化」を推進してまいりました。

自動車及び汎用計器事業においては、国内ではマザー機能を強化するため、生産・開発体制の整備を進めてまいりました。一方、海外では大規模市場・成長市場を中心に、シェアの拡大を図るべく、生産体制の拡充、営業力の強化、開発体制の現地化等によりコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

具体的には、メキシコにおける自動車メーカーの生産能力増強に伴い、同国内に販売機能を持つ「ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社」を2013年8月に設立いたしました。また、北米市場の拡大に備えるとともに、そのシェアアップを目指し、メキシコ国内で生産を行う「ニッポンセイキ・デ・メヒコ社」、「ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社」の生産能力拡充を計画しております。さらには、当社グループが重要市場の一つとして位置付けているインドの「エヌエス インストルメンツ インディア社」では、2014年2月に完成した本工場において、二輪車用・四輪車用計器の生産を開始しております。

今後大きく市場の成長が見込まれるヘッドアップディスプレイにつきましては、既存顧客の欧米メーカーに加え、日系メーカーへの納入も開始いたしました。これらの需要拡大に備えるため、新たに北米及び日本国内子会社にて最終組み立てを開始し、当社を含め3拠点より納入可能となりました。今後も顧客のニーズを踏まえ、さらなる生産体制の整備を行ってまいります。

一方、開発体制の整備状況につきましては、開発リソースの確保、コスト競争力の強化を目的として2013年10月、ベトナムに「ダナンニッポンセイキ社」を設立いたしました。同社は当面当社からの受託開発拠点として機能いたします。さらに米国や欧州の顧客対応力を高めるため、それぞれの拠点で開発能力の拡充を図っております。

このように、当社グループは、成長市場へ積極的な拠点展開を行いつつ、成熟市場では効率を重視した資源配分を行い、自動車及び汎用計器事業において一層の競争力強化を図ってまいります。

このような事業展開の結果、当連結会計年度の売上高は、220,144百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は、18,215百万円（前年同期比86.5%増）、経常利益は、23,029百万円（前年同期比47.5%増）、当期純利益は、13,908百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器、二輪車用計器及び汎用計器が増加し、売上高167,820百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益17,034百万円（前年同期比97.2%増）となりました。

民生機器事業は、アミューズメント向け基板ユニット等が減少し、売上高13,150百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失1,048百万円となりました。

自動車販売事業は、自動車メーカーの新型車発表による需要喚起や消費税増税前の駆け込み需要の増加により、売上高23,766百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益909百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

その他事業は、液晶ディスプレイ及びソフトウェア・OA機器販売等が減少し、売上高15,407百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、営業利益2,068百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

今後の世界経済につきましては、米国や欧州において引き続き緩やかな景気回復が見込まれるものの、中国・インドにおいて景気の減速が予想され、アセアン各国もタイの政情不安による内需の減少、インドネシアの通貨安や金利上昇による景気の下振れリスクなどを抱えております。また、日本につきましても消費税増税の影響は避けられません。

このような状況においても、当社グループはターゲット市場におけるシェア拡大及び製品の高付加価値化を実現すべく、「もの造り総合力」の強化に引き続き取り組んでまいります。

通期（27年3月期）の連結業績の見通しについては次のとおりです。

売上高	2,200億円	前年同期比	0.1%減
営業利益	132億円	前年同期比	27.5%減
経常利益	150億円	前年同期比	34.9%減
当期純利益	87億円	前年同期比	37.4%減

尚、為替レートは、通期平均で、1米ドル=100円、1ユーロ=135円、1ポンド=165円を前提としています。

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しとことなる場合があります。ご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.3%増加し、183,772百万円となりました。これは主として現金及び預金が12,900百万円、受取手形及び売掛金が3,822百万円、たな卸資産が5,958百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、16.1%増加し、79,360百万円となりました。これは主として有形固定資産が9,744百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、13.4%増加し、263,132百万円となりました。

ii) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.3%増加し、104,212百万円となりました。これは主として短期借入金が3,728百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、38.4%増加し、19,663百万円となりました。これは主として長期借入金が4,493百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.7%増加し、123,875百万円となりました。

iii) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、20.2%増加し、139,256百万円となりました。これは主として当期純利益13,908百万円を計上したことに加え、為替換算調整勘定が9,529百万円増加したこと等によります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて372円67銭増加し、2,278円25銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の47.1%から49.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ69,133百万円増加し、98,813百万円となりました。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは12,579百万円の収入超過となりました。仕入債務が前年同期と比較して7,749百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益が前年同期と比較して8,269百万円増加したこと、売上債権が前年同期と比較して2,725百万円減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して2,202百万円(21.2%)の増加となりました。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは45,760百万円の収入超過となりました。貸付金回収による収入が前年同期と比較して4,780百万円減少しましたが、定期預金の純増減額が前年同期と比較して107,797百万円減少したこと、貸付けによる支出が前年同期と比較して5,671百万円減少したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して106,528百万円の収入増となりました。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が前年同期と比較して9,399百万円増加したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して5,752百万円(1,432.8%)の収入増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	47.1	49.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.2	40.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各事業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。

当期の剰余金の配当は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向を勘案し、期末配当金を1株当たり17円(特別配当12円を含む)とし、中間配当金10円と合わせて27円としております。この結果、当期の配当性向(連結)は11.1%、自己資本当期純利益率(連結)は11.6%、純資産配当率(連結)は1.3%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化等に有効活用してまいります。

なお、次期の配当金につきましては、米国や欧州において、引き続き緩やかな景気回復が見込まれるものの、中国・インドにおいて景気の減速やタイの政情不安による内需の減少、インドネシアの通貨安や金利上昇による景気の下振れリスクなどが予想されますが、安定配当の継続を基本とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株当たり13円、年間配当金は1株当たり26円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社36社及び関連会社1社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、民生用機器及び自動車販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、樹脂材料加工・販売及び液晶表示素子の製造販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入しております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取引のほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取引をしております。

海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品等	会社名
自動車及び汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) NSウエスト(株) ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニッポンセイキヨーロッパ社 ニューサバイナインダストリーズ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキ・デ・メヒコ社 ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 エヌエスサンパウル・コンポーネント・オートモーティブ社 タイニッポンセイキ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ベトナム・ニッポンセイキ社 上海日精儀器有限公司 台湾日精儀器股份有限公司 常州日精儀器有限公司 日精儀器武漢有限公司 日精儀器科技(上海)有限公司 浙江日精儀器有限公司 ○ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社 ○ダナンニッポンセイキ社 ○エヌエス インスツルメンツ インディア社 □ジェイエヌエス インスツルメンツ社
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル 空調・住設機器コントローラー FA・アミューズメントユニット ASSY 高密度実装基板EMS	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社 香港日本精機有限公司 東莞日精電子有限公司 上海日精儀器有限公司
自動車販売事業	新車・中古車の販売 車検・整備等のサービス	(株)ホンダ四輪販売長岡 新潟マツダ自動車(株) (株)マツダモビリティ新潟 (株)カーステーション新潟
その他	貨物運送 ソフトウェアの開発販売 受託計算 樹脂材料の加工・販売 液晶表示素子・モジュール 有機EL表示素子・モジュール その他	当社 日精サービス(株) (株)NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) ニッポンセイキヨーロッパ社 タイ マット エヌエス社 香港易初日精有限公司 日精工工程塑料(南通)有限公司 ○日精給食(株)

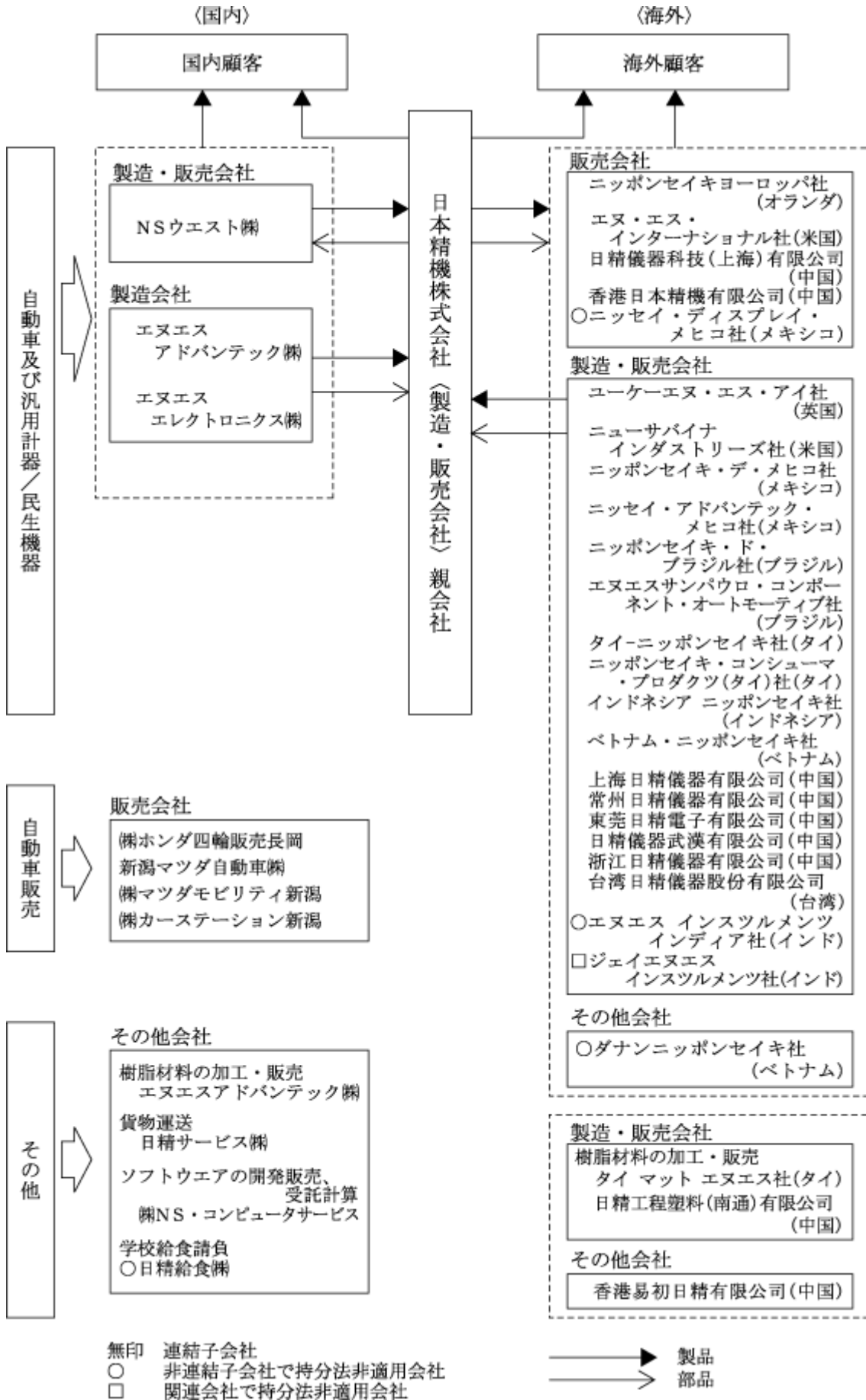
(注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2 無印 連結子会社

3 ○ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 □ 関連会社で持分法非適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

《 もの造り企業集団 》

当社グループでは、基板実装・接続技術を核に、当社グループの多様な保有技術の進化・結集および相乗効果により、電子機器製品・メカトロニクス製品の分野において、他社との優位性を確立し、「もの造り企業集団」として事業の拡大を目指しております。

《 質・実・簡・迅 》

当社グループでは、「質・実・簡・迅」（本質的なことを現実に基づきシンプルに素早く実行すること）の企業文化を築きあげ、“芯から強い会社”となることを目指しております。

《 4つの大切 》

当社グループでは、以下の4つの要素をグループ経営の礎として大切にまいります。

- | | |
|--------|--|
| 1) 志 | 志（強い意志）をもって努力を重ねることにより、高い目標を実現する。 |
| 2) 社会 | 法令遵守や環境保全、株主の皆様との良好な関係の構築などを通じ、社会的な責任を果たしていく。 |
| 3) お客様 | 負けないQ（品質）D（納期）C（コスト）D（技術）により、お客様の満足度の向上に努める。 |
| 4) 人 | 社員個人個人の能力を高め、それを存分に発揮できる仕組みにより、個人と会社の両方が成長していける関係を大切にする。 |

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針は以下のとおりであります。

① 品質力の強化

「品質」を企業の信用および競争力の根幹に据え、品質マネジメントの仕組みを強化する。

② グローバル体制の強化

成長市場・大規模市場への積極展開により、シェアを拡大する。

③ 高効率オペレーションの強化

複雑化する業務の高度な「仕組み化」により、競争優位を確立する。

④ 開発・提案力の強化

先行技術開発の強化により、市場を創造・開拓する。

⑤ 組織『力』／『自律考動型』人材育成の強化

環境変化に対応するため、「自律考動型」人材の育成に取り組み、組織力を強化する。

〔*自律考動型：自分を律し、自分で考え、自分で判断・行動ができること〕

(3) 会社の対処すべき課題

次期では、ターゲット市場におけるシェア拡大及び製品の高付加価値化を実現すべく、以下の戦略的課題に取り組んでまいります。

① 品質マネジメントシステムの強化

予知予防型の品質管理を強化します。

② 営業・開発力の強化

新商材・新技術の開発に注力し、市場シェアの拡大・新市場の開拓を行います。

③ グローバルでの連携の強化と効率化

会社間の分業と連携を強化するためのマネジメントシステムを構築し（経営のグローバル化）、グループとして更なるシナジー効果を創出します。

④ 徹底した業務効率の向上

複雑化する業務を整然とこなすための、仕事の「仕組み」を確立します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、自動車用計器に係る競合他社とのカルテル事件に関して、平成24年8月に米国司法省と司法取引契約を締結し、その後、刑事手続きが終了いたしました。当社は、今後も、競争法コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図るとともに、信頼回復に努めてまいります。

平成24年8月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されていましたが、平成25年12月、米国の原告である間接購入者との間で和解に合意しました。

また、平成26年4月、米国の原告である直接購入者との間で和解に合意しました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,419	99,319
受取手形及び売掛金	36,986	40,809
商品及び製品	9,907	11,826
仕掛品	4,049	4,355
原材料及び貯蔵品	13,503	17,236
繰延税金資産	3,820	3,535
その他	9,088	6,933
貸倒引当金	△114	△243
流動資産合計	163,661	183,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,703	40,241
減価償却累計額	△24,938	△26,495
建物及び構築物 (純額)	10,764	13,745
機械装置及び運搬具	44,170	53,497
減価償却累計額	△34,914	△39,872
機械装置及び運搬具 (純額)	9,256	13,625
工具、器具及び備品	32,509	35,467
減価償却累計額	△29,505	△31,136
工具、器具及び備品 (純額)	3,004	4,330
土地	14,665	15,473
リース資産	897	910
減価償却累計額	△333	△430
リース資産 (純額)	563	480
建設仮勘定	2,633	2,976
有形固定資産合計	40,888	50,632
無形固定資産		
のれん	385	241
その他	2,616	3,439
無形固定資産合計	3,001	3,680
投資その他の資産		
投資有価証券	22,882	21,143
繰延税金資産	757	853
その他	809	3,061
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	24,438	25,048
固定資産合計	68,328	79,360
資産合計	231,990	263,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,970	30,412
短期借入金	50,882	54,611
リース債務	198	197
未払法人税等	4,075	2,197
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,947	1,902
製品補償損失引当金	1,030	549
受注損失引当金	-	0
訴訟損失引当金	1,235	1,350
その他	11,562	12,989
流動負債合計	101,903	104,212
固定負債		
長期借入金	8,603	13,097
リース債務	309	270
繰延税金負債	2,359	3,100
退職給付引当金	2,375	-
役員退職慰労引当金	183	186
退職給付に係る負債	-	2,710
資産除去債務	49	59
その他	332	239
固定負債合計	14,213	19,663
負債合計	116,116	123,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,491	6,479
利益剰余金	89,058	100,573
自己株式	△6,275	△6,283
株主資本合計	103,769	115,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,396	4,811
為替換算調整勘定	989	10,518
退職給付に係る調整累計額	-	△100
その他の包括利益累計額合計	5,386	15,229
新株予約権	38	47
少数株主持分	6,679	8,716
純資産合計	115,873	139,256
負債純資産合計	231,990	263,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	191,021	220,144
売上原価	158,120	175,146
売上総利益	32,901	44,998
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,551	5,036
従業員給料	7,744	9,481
貸倒引当金繰入額	1	-
賞与引当金繰入額	534	524
製品補償損失引当金繰入額	670	-
退職給付引当金繰入額	106	184
役員退職慰労引当金繰入額	38	39
減価償却費	946	1,130
その他	8,539	10,386
販売費及び一般管理費合計	23,133	26,782
営業利益	9,767	18,215
営業外収益		
受取利息	889	1,044
受取配当金	319	394
為替差益	4,456	2,743
その他	532	1,019
営業外収益合計	6,197	5,201
営業外費用		
支払利息	294	315
その他	59	72
営業外費用合計	353	387
経常利益	15,611	23,029
特別利益		
固定資産売却益	28	38
特別利益合計	28	38
特別損失		
固定資産売却損	10	11
固定資産除却損	74	94
減損損失	272	-
独禁法関連損失	80	-
訴訟損失引当金繰入額	1,235	685
その他	-	41
特別損失合計	1,673	831
税金等調整前当期純利益	13,966	22,236
法人税、住民税及び事業税	6,417	6,150
法人税等調整額	△1,296	819
法人税等合計	5,120	6,969
少数株主損益調整前当期純利益	8,846	15,266
少数株主利益	614	1,358
当期純利益	8,231	13,908

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,846	15,266
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,105	414
為替換算調整勘定	10,509	10,294
その他の包括利益合計	11,614	10,709
包括利益	20,460	25,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,203	23,852
少数株主に係る包括利益	1,257	2,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,494	6,492	81,886	△6,272	96,601
当期変動額					
剰余金の配当			△1,031		△1,031
当期純利益			8,231		8,231
連結範囲の変動			△6		△6
従業員奨励福利基金			△20		△20
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,172	△3	7,168
当期末残高	14,494	6,491	89,058	△6,275	103,769

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,291	△8,877	—	△5,586	17	5,211	96,243
当期変動額							
剰余金の配当							△1,031
当期純利益							8,231
連結範囲の変動							△6
従業員奨励福利基金							△20
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,105	9,867	—	10,972	21	1,467	12,461
当期変動額合計	1,105	9,867	—	10,972	21	1,467	19,629
当期末残高	4,396	989	—	5,386	38	6,679	115,873

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,494	6,491	89,058	△6,275	103,769
当期変動額					
剰余金の配当			△1,317		△1,317
当期純利益			13,908		13,908
連結範囲の変動			△1,046		△1,046
従業員奨励福利基金			△29		△29
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		△12		23	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	11,514	△8	11,494
当期末残高	14,494	6,479	100,573	△6,283	115,263

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,396	989	—	5,386	38	6,679	115,873
当期変動額							
剰余金の配当							△1,317
当期純利益							13,908
連結範囲の変動							△1,046
従業員奨励福利基金							△29
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414	9,529	△100	9,843	9	2,037	11,889
当期変動額合計	414	9,529	△100	9,843	9	2,037	23,383
当期末残高	4,811	10,518	△100	15,229	47	8,716	139,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,966	22,236
減価償却費	5,766	6,991
減損損失	272	-
のれん償却額	138	167
株式報酬費用	22	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△104	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	80
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	29	△489
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	1,235	685
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	125
受取利息及び受取配当金	△1,209	△1,439
支払利息	294	315
為替差損益 (△は益)	△1,290	△427
有形固定資産売却益	△28	△38
有形固定資産処分損	73	105
無形固定資産除却損	10	-
売上債権の増減額 (△は増加)	551	3,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△260	△138
その他の資産の増減額 (△は増加)	△249	△451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,463	△10,212
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,749	△530
その他	0	0
小計	15,005	20,232
利息及び配当金の受取額	1,208	1,438
利息の支払額	△294	△314
損害賠償金の支払額	-	△619
法人税等の支払額	△5,542	△8,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,376	12,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△49,966	57,831
有価証券の売却による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△8,123	△9,116
有形固定資産の売却による収入	231	391
有形固定資産の除却による支出	△0	△41
無形固定資産、投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,117	△1,482
貸付けによる支出	△5,845	△174
貸付金の回収による収入	4,802	22
投資有価証券の取得による支出	△1,049	△1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,768	45,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,144	1,254
長期借入れによる収入	10,000	8,299
長期借入金の返済による支出	△93	△1,650
リース債務の返済による支出	△190	△197
少数株主からの払込みによる収入	70	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△38
配当金の支払額	△1,032	△1,317
少数株主への配当金の支払額	△201	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	401	6,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,350	3,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,639	68,206
現金及び現金同等物の期首残高	76,275	29,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,042	927
現金及び現金同等物の期末残高	29,679	98,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうち32社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、NSウエスト(株)、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、新潟マツダ自動車(株)、(株)マツダモビリティ新潟、(株)カーステーション新潟、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ (タイ) 社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司、日精工程塑料(南通)有限公司、日精儀器武漢有限公司、日精儀器科技(上海)有限公司、浙江日精儀器有限公司
- なお、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ (タイ) 社及び浙江日精儀器有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社は日精給食(株)、エヌエス インストゥルメンツ インディア社、ダナンニッポンセイキ社、ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社の4社であります。
- (3) 非連結子会社の日精給食(株)、エヌエス インストゥルメンツ インディア社、ダナンニッポンセイキ社、ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ (タイ) 社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司、日精工程塑料(南通)有限公司、日精儀器武漢有限公司、日精儀器科技(上海)有限公司及び浙江日精儀器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

計器類の製品・仕掛品……総平均法

その他の製品・仕掛品……個別法

原材料……………総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品補償損失引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込み額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,710百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が100百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.77円減少しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品別の事業単位を置き、各事業単位は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業単位を基礎として、主に製品の特性に基づき、「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」、及び「自動車販売事業」を報告セグメントとしております。

「自動車及び汎用計器事業」は、四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサーの製造販売をしております。「民生機器事業」は、OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMSの製造販売をしております。「自動車販売事業」は新車・中古車の販売、車検・整備等のサービスを行っております。

当連結会計年度より、従来「ディスプレイ事業」として記載していた報告セグメントについては、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき組替えたものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車及 び汎用計 器事業	民生機器 事業	自動車販 売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,014	14,516	20,784	175,315	15,705	191,021	—	191,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	48	48	13,373	13,421	△13,421	—
計	140,014	14,516	20,832	175,364	29,079	204,443	△13,421	191,021
セグメント利益又は損失(△)	8,638	△493	538	8,683	1,330	10,013	△246	9,767
セグメント資産	162,096	9,237	9,876	181,210	11,401	192,612	39,377	231,990
その他の項目								
減価償却費	4,549	161	422	5,133	569	5,702	39	5,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,127	162	971	9,261	630	9,891	—	9,891

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスプレイ事業、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△246百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額39,377百万円には、全社資産39,372百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額39百万円は、全社資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車及 び汎用計 器事業	民生機器 事業	自動車販 売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	167,820	13,150	23,766	204,737	15,407	220,144	—	220,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	55	55	14,076	14,131	△14,131	—
計	167,820	13,150	23,821	204,792	29,484	234,276	△14,131	220,144
セグメント利益又は損失(△)	17,034	△1,048	909	16,895	2,068	18,964	△748	18,215
セグメント資産	178,384	9,096	11,375	198,857	13,760	212,617	50,514	263,132
その他の項目								
減価償却費	5,752	224	442	6,419	508	6,928	42	6,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,520	209	1,753	11,482	575	12,057	3	12,061

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスプレイ事業、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△748百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額50,514百万円には、全社資産50,233百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額42百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、全社資産に対する投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,905.58	2,278.25
1株当たり当期純利益金額	143.69	242.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	143.57	242.56

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,231	13,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,231	13,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,284	57,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	54
(うち新株予約権)(千株)	(47)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,873	139,256
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,717	8,763
(うち新株予約権)	(38)	(47)
(うち少数株主持分)	(6,679)	(8,716)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,155	130,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	57,282	57,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,054	17,768
受取手形	401	496
電子記録債権	825	1,722
売掛金	31,497	31,714
製品	3,172	3,570
原材料	2,266	2,094
仕掛品	2,815	2,383
貯蔵品	203	256
前払費用	60	60
繰延税金資産	2,089	1,398
短期貸付金	7,721	9,254
未収入金	2,216	2,947
その他	26	48
貸倒引当金	△130	△203
流動資産合計	68,222	73,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,916	2,967
構築物	143	121
機械及び装置	935	968
車両運搬具	20	34
工具、器具及び備品	1,012	1,347
土地	7,289	7,285
リース資産	18	25
建設仮勘定	215	955
有形固定資産合計	12,552	13,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,136	1,936
ソフトウェア仮勘定	395	8
その他	1	0
無形固定資産合計	1,533	1,946
投資その他の資産		
投資有価証券	17,346	18,123
関係会社株式	72,881	74,372
長期貸付金	122	1,574
長期前払費用	91	55
その他	98	103
貸倒引当金	△10	△80
投資その他の資産合計	90,529	94,148
固定資産合計	104,614	109,801
資産合計	172,836	183,316
負債の部		
流動負債		
支払手形	404	349
買掛金	19,465	18,418
短期借入金	55,067	57,589
1年内返済予定の長期借入金	1,400	3,550
リース債務	6	8
未払金	5,035	3,953
未払法人税等	2,810	399
未払費用	2,493	2,624
前受金	0	0
賞与引当金	875	862
製品補償損失引当金	364	137
訴訟損失引当金	1,235	1,350
預り金	99	291
設備関係支払手形	94	28
流動負債合計	89,353	89,566
固定負債		
長期借入金	8,600	12,800
リース債務	13	18
繰延税金負債	422	830
退職給付引当金	1,360	1,404
その他	220	164
固定負債合計	10,617	15,217
負債合計	99,970	104,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金		
資本準備金	6,214	6,214
その他資本剰余金	276	264
資本剰余金合計	6,491	6,479
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9	5
別途積立金	44,180	49,980
繰越利益剰余金	8,584	8,056
利益剰余金合計	53,733	59,001
自己株式	△6,275	△6,283
株主資本合計	68,444	73,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,383	4,791
評価・換算差額等合計	4,383	4,791
新株予約権	38	47
純資産合計	72,866	78,531
負債純資産合計	172,836	183,316

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	99,613	107,699
売上原価	84,937	93,373
売上総利益	14,675	14,326
販売費及び一般管理費	9,140	9,266
営業利益	5,534	5,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,866	1,837
為替差益	4,281	3,809
その他	328	668
営業外収益合計	6,476	6,314
営業外費用		
支払利息	272	282
貸倒引当金繰入額	-	38
その他	3	4
営業外費用合計	275	325
経常利益	11,735	11,049
特別利益		
固定資産売却益	117	2
特別利益合計	117	2
特別損失		
固定資産処分損	49	42
減損損失	272	-
関係会社株式評価損	-	387
独禁法関連損失	80	-
訴訟損失引当金繰入額	1,235	685
特別損失合計	1,637	1,114
税引前当期純利益	10,215	9,937
法人税、住民税及び事業税	4,209	2,485
法人税等調整額	△873	866
法人税等合計	3,335	3,351
当期純利益	6,880	6,585

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	14,494	6,214	277	6,492
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	14,494	6,214	276	6,491

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	960	21	40,680	6,222	47,884
当期変動額					
剰余金の配当				△1,031	△1,031
特別償却準備金の取崩		△11		11	—
別途積立金の積立			3,500	△3,500	—
当期純利益				6,880	6,880
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	3,500	2,361	5,849
当期末残高	960	9	44,180	8,584	53,733

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,272	62,598	3,281	17	65,896
当期変動額					
剰余金の配当		△1,031			△1,031
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		6,880			6,880
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,102	21	1,123
当期変動額合計	△3	5,845	1,102	21	6,969
当期末残高	△6,275	68,444	4,383	38	72,866

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	14,494	6,214	276	6,491
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△12	△12
当期末残高	14,494	6,214	264	6,479

	株主資本				利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	960	9	44,180	8,584	53,733
当期変動額					
剰余金の配当				△1,317	△1,317
特別償却準備金の取崩		△3		3	—
別途積立金の積立			5,800	△5,800	—
当期純利益				6,585	6,585
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	5,800	△527	5,268
当期末残高	960	5	49,980	8,056	59,001

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,275	68,444	4,383	38	72,866
当期変動額					
剰余金の配当		△1,317			△1,317
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		6,585			6,585
自己株式の取得	△32	△32			△32
自己株式の処分	23	11			11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			407	9	417
当期変動額合計	△8	5,248	407	9	5,665
当期末残高	△6,283	73,692	4,791	47	78,531

6. その他

(1) 役員の変動

(平成26年6月26日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補

小和田 衛	(新)	取締役 営業本部 営業統括部副統括部長
	(現)	執行役員 営業本部 営業統括部副統括部長 兼 第3営業部長

大滝 春彦	(新)	取締役 購買本部 購買統括部長
	(現)	執行役員 購買本部 購買部長

②昇任取締役候補

大川 信	(新)	専務取締役 事業企画本部長 兼 購買本部長
	(現)	常務取締役 購買本部長

佐藤 守人	(新)	常務取締役 生産技術本部長
	(現)	取締役 製造本部副本部長 兼 生産技術統括部長

③退任予定取締役

綾田 陽一	(新)	—
	(現)	取締役 営業本部 営業統括部副統括部長

以上